



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日  
東

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所  
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 健夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部財務部長 (氏名) 首石 博憲 (TEL) 03-3403-3311  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 2020年8月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止いたしますが、2020年7月30日に当社ウェブサイトに決算説明会動画及び資料を掲載する予定です。)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	118,529	△0.8	10,367	△28.9	9,783	△32.1	7,955	△23.9
2019年5月期	119,525	1.7	14,576	△7.0	14,406	△6.0	10,449	1.8

(注) 包括利益 2020年5月期 7,719百万円(△16.3%) 2019年5月期 9,217百万円(△16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	91.37	91.00	12.1	7.4	8.7
2019年5月期	140.00	139.16	18.4	11.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 0百万円 2019年5月期 △0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	133,937	68,317	50.8	780.35
2019年5月期	129,212	64,296	49.5	735.21

(参考) 自己資本 2020年5月期 68,001百万円 2019年5月期 63,970百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	△3,476	△5,634	2,478	27,522
2019年5月期	5,383	△13,618	2,495	34,111

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	—	—	32.00	32.00	2,827	22.9	4.4
2020年5月期	—	10.00	—	18.00	28.00	2,473	30.6	3.7
2021年5月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		30.7	

(注) 1. 2019年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当12円00銭  
 2020年5月期 年間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 8円00銭  
 2021年5月期 年間配当金(予想)の内訳 普通配当20円00銭 特別配当 3円00銭

2. 連結配当性向については、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益(但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く)で除す方法により算出すると、2019年5月期 30.3%、2020年5月期 32.2%となります。

## 3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	9.7	9,500	△8.4	9,300	△4.9	6,500	△18.3	75.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	98,255,000株	2019年5月期	98,255,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期	11,113,346株	2019年5月期	11,246,146株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	87,062,171株	2019年5月期	74,641,194株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期 1,212,800株、2019年5月期 1,345,600株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年5月期 1,292,283株、2019年5月期 328,105株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	107,937	△1.5	9,253	△31.0	8,889	△33.6	7,345	△24.2
2019年5月期	109,574	5.8	13,406	△3.9	13,380	△3.1	9,694	4.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	84.37		84.03					
2019年5月期	129.87		129.09					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	118,533	64,357	54.3	738.53
2019年5月期	114,641	60,847	53.1	699.32

(参考) 自己資本 2020年5月期 64,357百万円 2019年5月期 60,847百万円

2. 2021年5月期の個別業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	114,000	5.6	7,400	△16.8	5,100	△30.6	58.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年7月30日（木）に当社ウェブサイトに決算説明会動画を配信予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. 補足情報	30
[個別] 受注高・売上高・繰越高	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が高水準を維持したほか、所得・雇用環境の改善を背景に、年末までは緩やかな拡大が続きましたが、通商問題の長期化などにより製造業を中心に弱さも見られました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外需要の落ち込みにより、国内景気は年度末にかけて厳しい状況となっております。

国内建設業界におきましては、建設需要が公共・民間ともに底堅く推移する中、感染症の影響も限定的な範囲にとどまり、総じて安定した事業環境が続きました。足許では、労働需給や資機材価格の動向に加えて、感染症への対応長期化に伴う経済への影響を注視する必要があるなど、当社を取り巻く経営環境は次第に厳しさが増すことが予想されます。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は118,529百万円（前連結会計年度比0.8%減）、売上総利益は20,126百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は10,367百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。また、経常利益は9,783百万円（前連結会計年度比32.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,955百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

#### （土木事業）

土木事業においては、売上高は56,138百万円（前連結会計年度比10.3%減）であり、前期にみられた好採算工事の割合が低下したことにより、セグメント利益は8,138百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

#### （建築事業）

建築事業においては、手持ち工事の順調な消化により、売上高は60,897百万円（前連結会計年度比10.9%増）となった一方、前期にみられた好採算工事の割合が低下したことにより、セグメント利益は1,704百万円（前連結会計年度比59.4%減）となりました。

#### （関連事業）

関連事業においては、保有不動産の賃料収入の増加等により、売上高は2,882百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は554百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態については、資産は、受取手形・完成工事未収入金等6,620百万円、有形固定資産5,631百万円などの増加要因が、現金預金6,488百万円、投資有価証券4,631百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比4,725百万円増の133,937百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等2,169百万円、長期借入金6,780百万円などの増加要因が、未成工事受入金6,877百万円、未払法人税等1,441百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比704百万円増の65,620百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7,955百万円の計上及び配当金3,710百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比4,020百万円増の68,317百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増の50.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,857百万円の計上並びに未成工事受入金の減少6,877百万円、売上債権の増加6,609百万円、法人税等の支払額3,696百万円等の支出要因が、仕入債務の増加2,169百万円、預り金の増加1,080百万円等の収入要因を上回り、3,476百万円の支出超過（前連結会計年度は5,383百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13,555百万円、投資有価証券の取得による支出319百万円等の支出要因が、投資有価証券の売却による収入5,004百万円、有形固定資産の売却による収入3,572百万円等の収入要因を上回り、5,634百万円の支出超過（前連結会計年度は13,618百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入8,005百万円等の収入要因が、配当金の支払3,703百万円等の支出要因を上回り、2,478百万円の収入超過（前連結会計年度は2,495百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、27,522百万円（前連結会計年度末は34,111百万円）となりました。

### (4) 今後の見通し

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、早期にテレワークや時差出勤、出張の自粛などの対策を講じるとともに、社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社を挙げて感染症の拡大防止と、お客さま、当社社員及びその家族の安全確保に取り組むとともに、関係先のご意向を確認しながら事業を継続して参りました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束には時間を要すると思われ、国内外の景気に不透明さが広がるなか、建設事業においては、不動産市況・設備投資動向などの外部環境の変化により受注高の減少が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は次第に厳しさが増すことが予想されます。

このような状況のなか、政府の緊急事態宣言は解除になりましたが、引き続き感染症拡大の抑制と関係者の安全と健康の確保に最大限努めながら、グループ一丸となり、事業を遂行して参ります。

当社グループでは、再上場時に新たなスローガンとして「Move Everything」を掲げ、「あらゆることに挑戦し、そして動かしていく」という思いを全社員が共有いたしました。さらに、今後の環境の変化の中で、持続的な成長を可能としていくための「当社グループが目指すべき姿」として、当連結会計年度を初年度とし10年後の2029年度をターゲットとする「長期ビジョン」と、これを実現していくための道筋として、2021年度までの3ヵ年と、設立75周年を迎える2025年度までを二つのマイルストーンとする「新中期経営計画 Move 75」を策定し、推進しております。

なお、次期連結会計年度の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響について、現時点において入手可能な情報を考慮し、売上高1,300億円、営業利益95億円、経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

### (5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この方針に基づき、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除外し計算した、連結配当性向30%を目標に業績や今後の経営環境などを勘案して決定してまいります。

また、株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※7 34,261	※7 27,772
受取手形・完成工事未収入金等	※8 29,733	※8 36,353
販売用不動産	241	4,594
未成工事支出金	※10 3,945	4,157
開発事業等支出金	575	327
その他のたな卸資産	486	605
立替金	4,641	3,394
その他	2,205	3,020
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	76,082	80,216
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 18,579	※5 19,976
機械、運搬具及び工具器具備品	※9 10,113	※9 10,489
土地	※2 12,111	※2 10,908
リース資産	2,140	2,131
建設仮勘定	4,174	10,691
減価償却累計額	△13,061	△14,509
有形固定資産合計	34,057	39,688
無形固定資産		
無形固定資産	474	619
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 13,646	※6 9,015
長期貸付金	78	66
破産更生債権等	17	398
退職給付に係る資産	958	1,063
繰延税金資産	2,133	673
その他	1,867	2,678
貸倒引当金	△103	△483
投資その他の資産合計	18,599	13,412
固定資産合計	53,130	53,721
資産合計	129,212	133,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,015	※11 23,185
短期借入金	※3 1,618	※3 1,212
リース債務	136	141
未払法人税等	3,045	1,603
未成工事受入金	17,152	10,275
開発事業等受入金	89	159
預り金	7,117	8,197
完成工事補償引当金	996	733
工事損失引当金	※11 532	169
役員賞与引当金	124	119
事業整理損失引当金	239	157
その他	2,628	2,985
流動負債合計	54,696	48,940
固定負債		
長期借入金	※4 6,395	※4 13,175
リース債務	1,752	1,610
役員退職慰労引当金	287	32
株式給付引当金	686	618
訴訟損失引当金	110	12
退職給付に係る負債	534	492
その他	※1 452	※1 738
固定負債合計	10,219	16,680
負債合計	64,916	65,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	18,301	18,301
利益剰余金	41,865	46,109
自己株式	△2,335	△2,267
株主資本合計	62,843	67,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655	1,455
退職給付に係る調整累計額	△529	△610
その他の包括利益累計額合計	1,126	845
非支配株主持分	326	315
純資産合計	64,296	68,317
負債純資産合計	129,212	133,937

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高		
完成工事高	114,045	113,623
開発事業等売上高	5,480	4,906
売上高合計	119,525	118,529
売上原価		
完成工事原価	※1 90,232	※1 94,429
開発事業等売上原価	4,089	3,974
売上原価合計	94,322	98,403
売上総利益		
完成工事総利益	23,812	19,194
開発事業等総利益	1,390	932
売上総利益合計	25,202	20,126
販売費及び一般管理費	※2 10,625	※2 9,758
営業利益	14,576	10,367
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	277	280
その他	90	66
営業外収益合計	371	351
営業外費用		
支払利息	167	175
リース支払利息	72	65
コミットメントライン費用	141	103
貸倒引当金繰入額	—	385
その他	160	206
営業外費用合計	541	935
経常利益	14,406	9,783
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 2,193
投資有価証券売却益	1,108	387
訴訟損失引当金戻入額	—	70
その他	70	—
特別利益合計	1,197	2,651
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44
固定資産廃却損	※4 8	—
減損損失	—	※5 532
事業整理損	※6 199	—
その他	11	—
特別損失合計	219	577
税金等調整前当期純利益	15,384	11,857
法人税、住民税及び事業税	4,811	2,309
法人税等調整額	68	1,547
法人税等合計	4,880	3,857
当期純利益	10,504	7,999
非支配株主に帰属する当期純利益	54	44
親会社株主に帰属する当期純利益	10,449	7,955



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	10,504	7,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	△200
退職給付に係る調整額	△251	△80
その他の包括利益合計	△1,287	△280
包括利益	9,217	7,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,162	7,674
非支配株主に係る包括利益	54	44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	14,886	32,469	△4,997	47,371	2,691	△278	2,413	396	50,180
当期変動額										
剰余金の配当			△1,053		△1,053					△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			10,449		10,449					10,449
自己株式の処分		3,748		2,328	6,076					6,076
自己株式の消却		△333		333	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,036	△251	△1,287	△69	△1,357
当期変動額合計	—	3,414	9,396	2,661	15,472	△1,036	△251	△1,287	△69	14,115
当期末残高	5,012	18,301	41,865	△2,335	62,843	1,655	△529	1,126	326	64,296

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,012	18,301	41,865	△2,335	62,843	1,655	△529	1,126	326	64,296
当期変動額										
剰余金の配当			△3,710		△3,710					△3,710
親会社株主に帰属する当期純利益			7,955		7,955					7,955
自己株式の処分				67	67					67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△200	△80	△280	△11	△291
当期変動額合計	—	—	4,244	67	4,312	△200	△80	△280	△11	4,020
当期末残高	5,012	18,301	46,109	△2,267	67,156	1,455	△610	845	315	68,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,384	11,857
減価償却費	1,415	1,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	381
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	272	△262
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	116	△363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△5
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	135	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	△187
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△242	△131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△98
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	686	—
受取利息及び受取配当金	△280	△284
支払利息及びリース支払利息	239	240
為替差損益 (△は益)	93	△43
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△2,193
減損損失	—	532
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,108	△387
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,032	△6,609
販売用不動産の増減額 (△は増加)	60	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△739	△212
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	436	248
立替金の増減額 (△は増加)	2,234	978
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,011	△558
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,644	2,169
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,943	△6,877
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	34	69
預り金の増減額 (△は減少)	444	1,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,405	5
その他	△226	△792
小計	11,010	170
利息及び配当金の受取額	280	284
利息の支払額	△245	△234
法人税等の支払額	△5,662	△3,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,383	△3,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△200
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△15,548	△13,555
有形固定資産の売却による収入	23	3,572
無形固定資産の取得による支出	△397	△186
政府補助金による収入	963	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△319
投資有価証券の売却による収入	1,499	5,004
貸付金の回収による収入	16	15
その他	△21	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,618	△5,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300	8,005
長期借入金の返済による支出	△2,569	△1,630
非支配株主への払戻による支出	△63	△3
リース債務の返済による支出	△133	△136
自己株式の取得による支出	△686	—
自己株式の売却による収入	6,762	—
配当金の支払額	△1,053	△3,703
非支配株主への配当金の支払額	△61	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,495	2,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,832	△6,588
現金及び現金同等物の期首残高	39,943	34,111
現金及び現金同等物の期末残高	34,111	27,522

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末686百万円、1,345千株、当連結会計年度末618百万円、1,212千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（土地1,782百万円、建物2,571百万円）を販売用不動産へ振り替えております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、2019年8月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止策を徹底したうえで事業を継続することを前提に、現時点において入手可能な情報を基に、工事進行基準における会計上の見積りを行っておりますが、当連結会計年度において、本感染症が会計上の見積りに及ぼす重要な影響はないと認識しております。

また、当連結会計年度において、一部の賃貸用不動産（宿泊施設）について、本感染症による営業収益等への影響が早期に収束しないものと仮定し、固定資産の減損に関する会計上の見積りを行っており、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）6. 減損損失」に記載のとおり減損損失を計上しております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産

(1) ※1 固定負債・その他(長期未払金) 80百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 941百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

※3 短期借入金 151百万円及び ※4 長期借入金 789百万円に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※5 建物・構築物	129百万円	123百万円
※2 土地	192	192
※6 投資有価証券	483	507
計	805	823

(3) DBO事業(\*)の契約履行義務に対して、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※6 投資有価証券	10百万円	10百万円

(\*) DBO (Design Build Operate) 事業：事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

(4) 太陽光発電工事の工事保証として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※7 現金預金	150百万円	150百万円

## 2. 保証債務

下記の会社の手付金等保証委託契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
西武ハウス株式会社	129百万円	290百万円

## 3. ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※3 短期借入金	239百万円	247百万円
※4 長期借入金	3,517	3,269
計	3,757	3,517

(2) ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※7 現金預金	546百万円	569百万円
※8 受取手形・完成工事未収入金等	72	91
※5 建物・構築物	413	400
※9 機械、運搬具及び 工具器具備品	3,631	3,394
計	4,664	4,455

## 4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(※10)と工事損失引当金(※11)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(※10)のうち、工事損失引当金(※11)に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
	7百万円	－百万円

## 5. ※6 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	28百万円

## 6. ※3.4 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	6,800 百万円
借入実行残高	－
差引額	6,800
タームローンの残高	1,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

## (1) コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他5行  
 極度額(\*) 1,800百万円  
 借入実行残高 ー百万円

(\*) 契約期間が2024年3月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行  
 極度額(\*) 2,700百万円  
 借入実行残高 ー百万円

(\*) 極度額の上限が3,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2016年9月契約)

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行

借入残高 1,500百万円

①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2018年12月	1,000百万円	—百万円
株式会社足利銀行	2019年2月	500	—
株式会社東邦銀行	2018年12月	300	—
株式会社きらぼし銀行	2018年9月	300	—
株式会社横浜銀行	2018年9月	200	—
計		2,300	—



## 当連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	8,900 百万円
借入実行残高	—
差引額	8,900
タームローンの残高	8,900

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

## (1) コミットメントライン契約 (2019年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	1,800百万円
借入実行残高	—百万円

(\*) 契約期間が2024年3月までの極度額変動型コミットメントライン契約であります。(5月～11月 1,800百万円、12月～4月 9,000百万円)

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (2) コミットメントライン契約 (2017年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
極度額(*)	2,900百万円
借入実行残高	—百万円

(\*) 極度額の上限が3,000百万円の極度額通増型コミットメントライン契約であります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (3) タームローン契約 (2016年9月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
借入残高	900百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- ②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (4) タームローン契約 (2020年2月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他14行
借入残高	8,000百万円

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

②各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (5) 当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社西京銀行	2019年12月	1,000百万円	—百万円
株式会社七十七銀行	2019年11月	1,000	—
株式会社西日本シティ銀行	2019年11月	800	—
株式会社足利銀行	2020年2月	500	—
株式会社東邦銀行	2019年12月	300	—
株式会社きらぼし銀行	2019年10月	300	—
株式会社横浜銀行	2020年1月	300	—
計		4,200	—

## 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※5 建物・構築物	203百万円	—百万円
※9 機械、運搬具及び工具器具備品	619	—
※2 土地	139	—
計	963	—

## 8. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
※8 受取手形	—百万円	28百万円
※12 支払手形	—	292

(連結損益計算書関係)

## 1. ※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
	388百万円	80百万円

## 2. ※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
従業員給料手当	4,082百万円	4,091百万円
退職給付費用	39	109
法定福利費	697	690
地代家賃	405	396

## 3. ※2 販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
	810百万円	711百万円

## 4. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	18百万円	25百万円
土地	—	2,168
計	18	2,193

## 5. ※4 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
建物・構築物	6百万円	—百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	—
計	8	—

## 6. ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは保有する以下の賃貸用資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道札幌市	賃貸用資産 (宿泊施設)	建物・構築物 土地	512
愛知県名古屋市	賃貸用資産 (店舗)	建物・構築物 機械、運搬具及び工具器具備品	20

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として地域ごとに、また、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

減損損失を認識すべきとされた上記賃貸用資産 (宿泊施設) については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減少額512百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物209百万円、土地302百万円であります。当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。

また、上記賃貸用資産 (店舗) については、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を零とし、減少額20百万円を特別損失に計上しております。その内訳は建物・構築物13百万円、機械、運搬具及び工具器具備品6百万円であります。

7. ※6 当社のシンガポール支店の事業整理に伴う事業整理損の計上は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
199百万円	－百万円

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」及び「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「関連事業」は不動産の売買、賃貸及び不動産開発全般に関する事業、再生可能エネルギー事業、建設用資機材の賃貸事業等であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

関係会社の業績を各事業に反映させることで、各事業本部主導による連結経営とグループ企業活用の戦略の強化を図ることを目的に、当連結会計年度より業績管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「土木事業」「建築事業」「関連事業」「関係会社」の4報告セグメント体制から、「土木事業」「建築事業」「関連事業」の3報告セグメント体制に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	61,998	54,902	2,624	119,525	119,525	—	119,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	610	2	57	669	669	△669	—
計	62,609	54,904	2,681	120,195	120,195	△669	119,525
セグメント利益	9,873	4,194	529	14,597	14,597	△20	14,576
セグメント資産	47,563	30,881	26,754	105,199	105,199	24,013	129,212
その他の項目							
減価償却費	459	8	669	1,136	1,136	279	1,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	757	21	8,813	9,592	9,592	2,212	11,804

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額24,013百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額279百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,212百万円は、研究開発施設等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	54,813	60,893	2,823	118,529	118,529	—	118,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,325	3	59	1,388	1,388	△1,388	—
計	56,138	60,897	2,882	119,918	119,918	△1,388	118,529
セグメント利益	8,138	1,704	554	10,396	10,396	△28	10,367
セグメント資産	40,455	35,486	40,523	116,465	116,465	17,472	133,937
その他の項目							
減価償却費	487	31	823	1,342	1,342	352	1,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	119	6,619	7,019	7,019	202	7,222

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額17,472百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
3. 減価償却費の調整額352百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額202百万円は、研究開発施設等の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	115,683	3,841	119,525
当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	114,536	3,993	118,529

## (2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	24,048	土木事業・建築事業

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	19,181	土木事業・建築事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
減損損失	—	—	532	532	—	532

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	735.21円	780.35円
1株当たり当期純利益	140.00円	91.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	139.16円	91.00円

- (注) 1. 当社株式は、2019年3月5日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,449	7,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,449	7,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,641	87,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	451	350
(うち新株予約権(千株))	(451)	(350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年5月31日)	当連結会計年度末 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,296	68,317
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	326	315
(うち非支配株主持分(百万円))	(326)	(315)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,970	68,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	87,008	87,141

4. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,345,600株、当連結会計年度 1,212,800株)。
- また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 328,105株、当連結会計年度 1,292,283株)。

## (重要な後発事象)

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入(詳細決定)について)

当社は、2020年3月3日開催の取締役会において、当社グループの従業員(以下「従業員」という。)の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。2020年6月23日開催の取締役会において、その詳細を下記のとおり決議いたしました。

## (1) 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実に資し、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考に構築した従業員向けの福利厚生制度です。

## (2) 本制度の概要

本制度は、「日本国土開発持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## (3) 本制度の仕組み

- ① 当社は、信託E口に金銭を拠出し、他益信託を設定します。
- ② 受託者は、金融機関から株式取得代金の借入を行います。(当社は、金融機関に対して債務保証を行います。)
- ③ 受託者は、借入れた資金を信託E口に再信託し、信託E口は当該資金で当社株式を取引所市場を通じて取得します。
- ④ 持株会加入者は、奨励金と併せて持株会に金銭を拠出します。
- ⑤ 持株会は、毎月従業員から拠出された買付代金をもって、信託E口から時価で当社株式を購入します。
- ⑥ 受託者は、信託E口の持株会への株式売却代金をもって借入金の元本を返済し、信託E口が当社から受領する配当金等をもって借入金の利息を返済します。
- ⑦ 信託期間を通じ、本信託は、信託管理人の議決権行使指図に従い、信託E口が有する当社株式につき、議決権を行使します。
- ⑧ 本信託は信託期間の終了や信託財産の払底等を理由に終了します。信託終了時には信託の残余株式を処分し、借入金を完済した後、なお剰余金が存在する場合、受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。(信託終了時に、受託者が信託財産をもって借入金を返済出来なくなった場合、当社が保証債務を履行することにより、借入金を返済します。)

## (4) 本信託の概要

- ① 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付
- ② 委託者 当社



- ③ 受託者 みずほ信託銀行株式会社  
みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
- ④ 受益者 受益者適格要件を充足する持株会加入者
- ⑤ 信託設定日 2020年7月22日（予定）
- ⑥ 信託の期間 2020年7月22日から2023年8月21日まで（予定）
- (5) 本信託による当社株式の取得内容
  - ① 取得する株式 当社の普通株式
  - ② 取得価額の総額 471,000,000円
  - ③ 株式取得期間 2020年7月22日から2020年9月18日まで（予定）
  - ④ 株式取得方法 取引所市場を通じて取得

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,118	20,514
受取手形	856	1,485
電子記録債権	471	555
完成工事未収入金	26,783	33,473
未収入金	83	213
リース投資資産	110	98
販売用不動産	241	4,594
未成工事支出金	1,527	1,818
開発事業等支出金	575	327
短期貸付金	14	40
立替金	7,232	11,133
未収消費税等	935	1,658
その他	825	1,147
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	67,773	77,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,928	18,239
減価償却累計額	△9,018	△9,299
建物(純額)	7,909	8,939
構築物	614	700
減価償却累計額	△115	△159
構築物(純額)	499	540
機械及び装置	2,783	3,022
減価償却累計額	△1,226	△1,599
機械及び装置(純額)	1,557	1,422
車両運搬具	26	26
減価償却累計額	△18	△21
車両運搬具(純額)	7	5
工具器具・備品	880	1,008
減価償却累計額	△469	△656
工具器具・備品(純額)	410	351
土地	11,848	10,645
リース資産	2,140	2,131
減価償却累計額	△525	△660
リース資産(純額)	1,614	1,471
建設仮勘定	1,075	426
有形固定資産合計	24,924	23,802
無形固定資産	444	599

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,346	11,790
関係会社株式	1,245	1,241
長期貸付金	78	66
破産更生債権等	7	398
長期前払費用	138	565
前払年金費用	1,684	1,869
繰延税金資産	1,907	423
その他	1,111	1,128
貸倒引当金	△20	△408
投資その他の資産合計	21,500	17,076
固定資産合計	46,868	41,477
<b>資産合計</b>	<b>114,641</b>	<b>118,533</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	134	6
工事未払金	19,159	21,216
短期借入金	1,190	740
リース債務	136	141
未払金	374	599
未払法人税等	2,990	1,416
未成工事受入金	14,419	7,305
開発事業等受入金	35	17
預り金	7,080	8,262
完成工事補償引当金	996	733
工事損失引当金	532	162
役員賞与引当金	95	90
事業整理損失引当金	239	157
その他	1,991	1,922
流動負債合計	49,377	42,774
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,163	8,422
リース債務	1,752	1,610
長期未払金	115	364
役員退職慰労引当金	252	—
株式給付引当金	686	618
訴訟損失引当金	110	12
その他	337	373
固定負債合計	4,416	11,401
<b>負債合計</b>	<b>53,794</b>	<b>54,176</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
その他資本剰余金	3,414	3,414
資本剰余金合計	17,729	17,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	855
別途積立金	28,000	33,000
繰越利益剰余金	10,846	8,624
利益剰余金合計	38,846	42,480
自己株式	△2,335	△2,267
株主資本合計	59,253	62,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,402
評価・換算差額等合計	1,594	1,402
純資産合計	60,847	64,357
負債純資産合計	114,641	118,533

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	107,330	105,372
開発事業等売上高	2,243	2,565
売上高合計	109,574	107,937
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	84,819	88,102
開発事業等売上原価	1,535	1,854
売上原価合計	86,355	89,956
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	22,510	17,270
開発事業等総利益	707	711
売上総利益合計	23,218	17,981
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	251	233
従業員給料手当	3,791	3,631
役員退職慰労引当金繰入額	65	16
退職給付費用	38	108
法定福利費	632	614
福利厚生費	882	245
修繕維持費	111	104
事務用品費	450	340
通信交通費	418	360
動力用水光熱費	38	32
研究開発費	809	711
広告宣伝費	88	96
貸倒引当金繰入額	3	4
交際費	123	110
寄付金	49	7
地代家賃	381	363
減価償却費	232	213
租税公課	414	289
保険料	169	186
雑費	859	1,057
販売費及び一般管理費合計	9,812	8,727
<b>営業利益</b>	<b>13,406</b>	<b>9,253</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	5
受取配当金	269	273
貸倒引当金戻入額	7	—
雑収入	49	28
営業外収益合計	335	306
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	39
リース支払利息	72	65
コミットメントライン費用	141	8
タームローン費用	—	74
貸倒引当金繰入額	—	385
為替差損	6	33
工事前受金保証料	20	14
訴訟関連費用	47	4
控除対象外消費税	14	36
雑支出	39	10
営業外費用合計	361	671
<b>経常利益</b>	13,380	8,889
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	2,168
投資有価証券売却益	1,108	387
訴訟損失引当金戻入額	—	70
その他	0	—
特別利益合計	1,110	2,625
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	44
固定資産廃却損	7	—
減損損失	—	532
事業整理損	199	—
その他	10	—
特別損失合計	217	577
<b>税引前当期純利益</b>	14,272	10,937
法人税、住民税及び事業税	4,490	2,023
法人税等調整額	88	1,568
法人税等合計	4,578	3,591
<b>当期純利益</b>	9,694	7,345

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	5,012	14,314	—	14,314	20,000	10,206	30,206	△4,997	44,536	2,571	2,571	47,108
当期変動額												
剰余金の配当						△1,053	△1,053		△1,053			△1,053
当期純利益						9,694	9,694		9,694			9,694
別途積立金の積立					8,000	△8,000			—			—
自己株式の処分			3,748	3,748				2,328	6,076			6,076
自己株式の消却			△333	△333				333	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										△977	△977	△977
当期変動額合計	—	—	3,414	3,414	8,000	640	8,640	2,661	14,716	△977	△977	13,738
当期末残高	5,012	14,314	3,414	17,729	28,000	10,846	38,846	△2,335	59,253	1,594	1,594	60,847

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	5,012	14,314	3,414	17,729	—	28,000	10,846	38,846	△2,335	59,253	1,594	1,594	60,847
当期変動額													
剰余金の配当							△3,710	△3,710		△3,710			△3,710
当期純利益							7,345	7,345		7,345			7,345
別途積立金の積立						5,000	△5,000			—			—
固定資産圧縮積立 金の積立					855		△855			—			—
自己株式の処分									67	67			67
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）											△192	△192	△192
当期変動額合計	—	—	—	—	855	5,000	△2,221	3,634	67	3,702	△192	△192	3,510
当期末残高	5,012	14,314	3,414	17,729	855	33,000	8,624	42,480	△2,267	62,955	1,402	1,402	64,357

## 5. 補足情報

## 〔個別〕受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	26,498	25.8%	18,740	20.9%	△ 7,757	△29.3%
	国内民間	14,863	14.5%	19,657	21.9%	4,794	32.3%
	海外	44	0.0%	-	-	△ 44	△100.0%
	計	41,406	40.3%	38,397	42.8%	△ 3,008	△7.3%
建築事業	国内官庁	1,854	1.8%	5,422	6.0%	3,568	192.4%
	国内民間	47,628	46.3%	39,219	43.8%	△ 8,409	△17.7%
	海外	9,710	9.4%	4,068	4.5%	△ 5,642	△58.1%
	計	59,193	57.6%	48,710	54.3%	△ 10,483	△17.7%
計	国内官庁	28,352	27.6%	24,163	27.0%	△ 4,189	△14.8%
	国内民間	62,491	60.8%	58,876	65.7%	△ 3,615	△5.8%
	海外	9,755	9.5%	4,068	4.5%	△ 5,687	△58.3%
	計	100,599	97.8%	87,108	97.2%	△ 13,491	△13.4%
開発事業等		2,242	2.2%	2,533	2.8%	291	13.0%
合 計		102,842	100.0%	89,641	100.0%	△ 13,200	△12.8%

## ② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
土木事業	国内官庁	39,109	35.7%	34,675	32.1%	△ 4,434	△11.3%
	国内民間	13,872	12.7%	11,628	10.8%	△ 2,243	△16.2%
	海外	44	0.0%	-	-	△ 44	△100.0%
	計	53,027	48.4%	46,304	42.9%	△ 6,722	△12.7%
建築事業	国内官庁	5,094	4.6%	4,145	3.8%	△ 948	△18.6%
	国内民間	45,412	41.4%	50,928	47.2%	5,515	12.1%
	海外	3,796	3.5%	3,993	3.7%	196	5.2%
	計	54,303	49.6%	59,067	54.7%	4,764	8.8%
計	国内官庁	44,204	40.3%	38,821	36.0%	△ 5,382	△12.2%
	国内民間	59,284	54.1%	62,557	58.0%	3,272	5.5%
	海外	3,841	3.5%	3,993	3.7%	151	4.0%
	計	107,330	98.0%	105,372	97.6%	△ 1,958	△1.8%
開発事業等		2,243	2.0%	2,565	2.4%	321	14.3%
合 計		109,574	100.0%	107,937	100.0%	△ 1,636	△1.5%



## ③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		比較増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
土木事業	国内官庁	55,642	38.9%	39,706	31.8%	△ 15,936	△28.6%
	国内民間	13,973	9.8%	22,003	17.6%	8,029	57.5%
	海外	-	-	-	-	-	-
	計	69,616	48.6%	61,710	49.4%	△ 7,906	△11.4%
建築事業	国内官庁	9,493	6.6%	10,770	8.6%	1,276	13.4%
	国内民間	52,600	36.7%	40,891	32.7%	△ 11,709	△22.3%
	海外	11,428	8.0%	11,502	9.2%	74	0.7%
	計	73,522	51.3%	63,165	50.6%	△ 10,357	△14.1%
計	国内官庁	65,136	45.5%	50,477	40.4%	△ 14,659	△22.5%
	国内民間	66,574	46.5%	62,895	50.4%	△ 3,679	△5.5%
	海外	11,428	8.0%	11,502	9.2%	74	0.7%
	計	143,139	100.0%	124,875	100.0%	△ 18,264	△12.8%
開発事業等	67	0.0%	36	0.0%	△ 31	△46.7%	
合 計	143,207	100.0%	124,911	100.0%	△ 18,295	△12.8%	